

株主総会 会場ご案内図



人・物・情報を集積・発信 印刷を核に、情報社会に貢献します
サンメッセ株式会社
 Sun Messe



CO₂の「見える化」
 カーボンフットプリント
<http://www.cfp-japan.jp>
 CR-DD01-16003
 CFP値は水なし印刷の算定に
 特化したCFP-PCRにより算定

第71回 定時株主総会 招集ご通知

..... 日 時
 平成28年6月28日(火曜日) 午前10時

..... 場 所
 サンメッセ株式会社 本社5階会議室
 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

サンメッセ株式会社
 Sun Messe

ごあいさつ

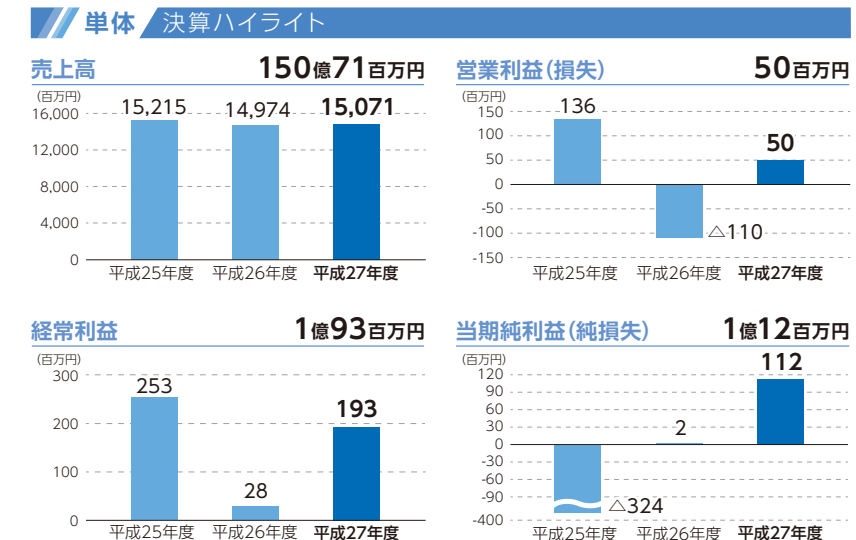
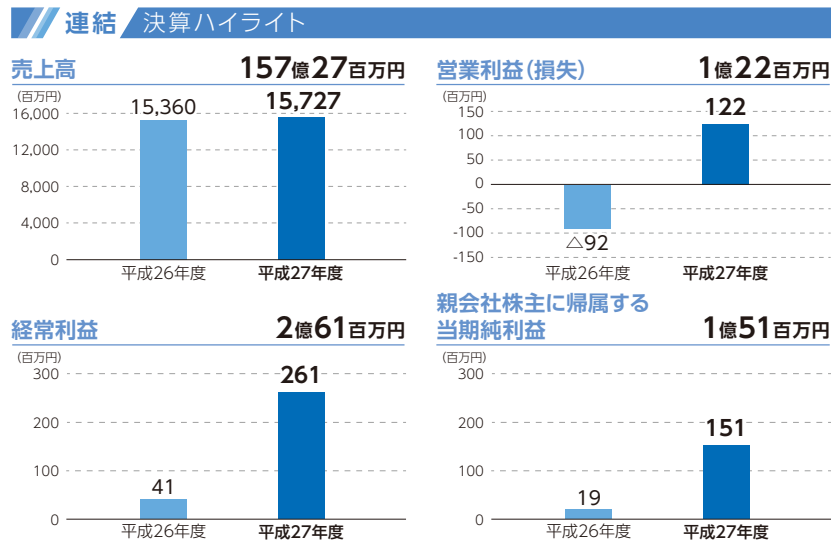
株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第71回定時株主総会招集ご通知をお届けいたしますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

さて、平成27年度も依然として厳しい経営環境でありましたが、当社グループの強みである「総合力を活かし、一貫生産による一社責任体制の強化」を推進しながら、積極的な販促活動を展開して参りました。その結果、おかげさまで連結、単体とも増収増益という結果を残すことができました。特に利益面につきましては、社員一人ひとりの原価に対する意識改革、作業手順や業務フローの改善、適正利益を確保するための販売価格の見直しなど、具体的な利益改善策を掲げ、全社一丸となって注力したことが結果として表れたと感じております。もちろん、まだまだ満足できる内容ではありませんので、これからも継続的に取り組んで参ります。



代表取締役社長 田中 義一



新年度は「見える化推進の年」を会社方針に掲げ、さまざまな問題の可視化とその共有化、そして現場レベルでの改善を進めております。その方策の一つとして新たなMIS(Management Information Systems)の構築に着手しております。見積段階における利益分析や工程別原価のタイムリーな把握などが可能となりますので、情報の見える化によるスピーディーな対応、適正な利益の確保に繋がるものと考えております。この様な企業価値向上のための環境整備については、今後も計画的に行って参ります。

これからも株主の皆様のご期待に応えるべく、一つひとつのことを着実に、そして積極性を持って実施して参ります。今後ともより一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

ごあいさつ	01
決算ハイライト	01
第71回定時株主総会招集ご通知	03
株主総会参考書類	04
第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)13名選任の件	
第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	
第71回定時株主総会招集ご通知添付書類	
事業報告	09
連結計算書類	21
計算書類	25
監査報告書	29
FOCUS	33
TOPICS	35
株式の情報	37
株主メモ	38

株主各位

証券コード 7883
平成28年6月9日

岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
サンメッセ株式会社
代表取締役社長 田中義一

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますこと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**総会開催日の前日の平成28年6月27日(月曜日)午後5時30分までに当社に到着するようご返送**いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時 **平成28年6月28日(火曜日) 午前10時**
- 2. 場 所 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1 **当社本社5階会議室**
- 3. 目的事項

- 【報告事項】 1. 第71期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2. 第71期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

- 【決議事項】 第1号議案 **取締役（監査等委員である取締役を除く。）13名選任の件**
- 第2号議案 **補欠の監査等委員である取締役1名選任の件**

以 上

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sunmesse.co.jp/ir/index.html>) に掲載していますので、招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、会計監査人

及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類は、招集ご通知に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。

○株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sunmesse.co.jp/ir/index.html>) に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）13名選任の件

本株主総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）13名全員は、任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。取締役候補者は、次のとおりであります。



候補者番号
1

た な か よ し ゆ き
田中 良幸

(昭和15年3月5日生)

再任

所有する当社株式の数
528,112株

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和39年11月 当社入社
平成10年 6月 当社代表取締役社長
平成18年 6月 当社代表取締役会長(現任)

【重要な兼職の状況】

日本イベント企画株式会社 代表取締役会長

選任の理由

同氏は、当社取締役社長を歴任し、平成18年より取締役会長を務めております。当社業務のみならず、政財界にも精通した同氏を取締役とすることにより、取締役会の監督機能が強化されることを期待し、引き続き取締役として適任と判断しました。



候補者番号
2

た な か か つ ひ で
田中 勝英

(昭和17年2月13日生)

再任

所有する当社株式の数
531,500株

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和39年 4月 当社入社
平成13年10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長
平成18年 6月 当社代表取締役社長

平成21年 6月 当社代表取締役副会長(現任)

【重要な兼職の状況】

日本イベント企画株式会社 代表取締役社長

選任の理由

同氏は、当社の営業部門や管理部門で要職を歴任し、平成18年から取締役社長を務めるなど、豊富な経験と実績を有しております。また、平成21年からは取締役副会長として、経営の管理、監督機能を担っており、引き続き取締役として適任と判断しました。



候補者番号
3

た な か ぎ い ち
田中 義一

(昭和19年3月25日生)

再任

所有する当社株式の数
515,810株

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和41年 2月 当社入社
平成13年10月 当社代表取締役専務取締役営業本部長
平成19年 6月 当社代表取締役副社長

平成21年 6月 当社代表取締役社長(現任)

選任の理由

同氏は、取締役社長として当社の経営を担っており、強いリーダーシップでグループ全体を牽引してきた実績と経営全般における豊富な見識や職務経験は、取締役会の更なる機能強化に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。



候補者番号 **4** た なか しゅう いち ろう
田中 尚一郎 (昭和 38 年 12 月 20 日生) 再任 所有する当社株式の数 **295,234 株**

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

平成元年 12月 当社入社	平成25年 4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長
平成19年 6月 当社取締役執行役員東京営業部長	兼関東統括部長兼C&R部長
平成22年 4月 当社取締役執行役員関東統括部長	平成27年 4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長
平成22年 6月 当社取締役執行役員営業副本部長	平成27年 6月 当社取締役専務執行役員営業副本部長(現任)
兼関東統括部長	【重要な兼職の状況】
平成23年 6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長	Sun Messe(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長
兼関東統括部長	

選任の理由 同氏は、これまで当社の営業副本部長として国内営業部門を統括してきた実績と海外子会社の代表取締役社長として経営を担ってきた経験を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。



候補者番号 **5** みず たに かず のり
水谷 和則 (昭和 31 年 3 月 30 日生) 再任 所有する当社株式の数 **21,020 株**

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和54年 4月 当社入社	
平成18年10月 当社執行役員営業開発部長	
平成19年 6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼営業開発部長	
平成25年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼ソリューション経営部門統括部長兼営業開発部長	
平成27年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼岐阜・ソリューション統括部長兼本社営業部長	
平成27年 6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼岐阜・ソリューション統括部長兼本社営業部長	
平成27年 8月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼岐阜統括部長兼本社営業部長(現任)	

選任の理由 同氏は、新規開拓部門、ITソリューション部門長を歴任し、営業部門等における幅広い経験と実績を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。



候補者番号 **6** いま い み のる
今井 稔 (昭和 31 年 6 月 15 日生) 再任 所有する当社株式の数 **9,340 株**

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和55年 4月 当社入社	平成26年 6月 当社取締役執行役員営業副本部長
平成18年10月 当社執行役員マーケティング開発部長	兼愛知統括部長
平成21年 6月 当社取締役執行役員マーケティング開発部長	平成27年 6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長
平成21年 7月 当社取締役執行役員購買本部長兼購買部長	兼愛知統括部長(現任)

選任の理由 同氏は、営業戦略部門などの営業部門だけでなく、購買部門長を歴任し、その幅広い経験と実績は当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。



候補者番号 **7** い と う さ と ろ う
伊東 覚 (昭和 35 年 1 月 9 日生) 再任 所有する当社株式の数 **22,700 株**

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和59年 4月 当社入社	平成27年 4月 当社取締役執行役員製造副本部長
平成19年 6月 当社本社工場長	兼生産管理部長
平成21年 6月 当社執行役員製造副本部長兼本社工場長	平成27年 6月 当社取締役常務執行役員製造副本部長
平成23年 6月 当社取締役執行役員製造副本部長	兼生産管理部長
兼本社工場長	平成27年 8月 当社取締役常務執行役員製造副本部長
平成23年 8月 当社取締役執行役員製造副本部長	平成28年 4月 当社取締役常務執行役員製造副本部長
平成24年 4月 当社取締役執行役員製造副本部長	兼生産管理部長(現任)

選任の理由 同氏は、製造副本部長として製造部門を統括し、牽引してきた実績とものづくりに対する豊富な経験を踏まえ、引き続き取締役として適任と判断しました。



候補者番号 **8** な が い よ し ろ う
長井 芳郎 (昭和 31 年 2 月 7 日生) 再任 所有する当社株式の数 **20,780 株**

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和53年 3月 当社入社	平成24年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長
平成17年 6月 当社執行役員名古屋営業部長	兼愛知統括部長
平成19年 6月 当社取締役執行役員営業副本部長	平成26年 6月 当社取締役執行役員購買本部長
兼名古屋営業部長	兼購買部長(現任)

選任の理由 同氏は、これまで営業部門での豊富な経験があり、現在は購買本部長として資材発注部門の重責を担っており、当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。



候補者番号 **9** た け ば や し け い じ
竹林 啓路 (昭和 33 年 9 月 8 日生) 再任 所有する当社株式の数 **11,200 株**

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和57年 4月 当社入社	平成24年 4月 当社取締役執行役員品質保証室長
平成18年 6月 当社執行役員本社工場長	平成27年 8月 当社取締役執行役員総務部長(現任)
平成19年 6月 当社執行役員製造副本部長	
平成21年 6月 当社取締役執行役員製造本部長	

選任の理由 同氏は、これまで製造、品質保証分野の部門長を担っており、その実績と経験は、強いリーダーシップで当社全体を牽引できるため、引き続き取締役として適任と判断しました。



候補者番号 **10** はしもと かつ ゆき
橋本 勝之 (昭和32年5月8日生) 再任 所有する当社株式の数 **15,080株**

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和55年 4月 当社入社	平成24年 4月 当社執行役員大阪営業部長
平成14年 7月 当社愛岐営業部長	平成27年 6月 当社取締役執行役員大阪営業部長
平成18年 7月 当社滋賀営業部長	平成27年 8月 当社取締役執行役員大阪統括部長
平成23年 6月 当社執行役員滋賀営業部長	兼大阪営業部長(現任)

選任の理由 同氏は、各営業拠点長を歴任し、その拠点での事業成長に向けた体制整備の経験、実績は当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。



候補者番号 **11** ちよ こう じ
千代 耕司 (昭和33年12月5日生) 再任 所有する当社株式の数 **10,700株**

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和57年 4月 当社入社	平成18年 6月 当社執行役員経理部長
平成 6年 7月 当社中工場副工場長	平成27年 6月 当社取締役執行役員経理部長
平成12年 9月 当社購買部次長	平成27年 8月 当社取締役執行役員管理本部長
平成13年 5月 当社購買部長	兼経理部長(現任)

選任の理由 同氏は、製造、購買、経理部門を歴任し、当社全般の経営知識と豊富な経験は、当社の経営判断に重要な情報を提供できるため、引き続き取締役として適任と判断しました。



候補者番号 **12** い び てる おみ
衣斐 輝臣 (昭和35年12月3日生) 再任 所有する当社株式の数 **25,300株**

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和59年 4月 当社入社	平成27年 6月 当社取締役執行役員管理本部長
平成 9年 4月 当社大阪営業部長	兼総務部長
平成12年12月 当社本社工場副工場長	平成27年 8月 当社取締役執行役員製造副本部長
平成13年 8月 当社東工場長	兼本社工場長(現任)
平成15年 8月 当社総務部長	
平成18年 6月 当社管理本部長兼総務部長	
平成21年 6月 当社執行役員管理本部長兼総務部長	

選任の理由 同氏は、営業、製造、総務部門を歴任し、社内の風土改革に取り組んできた実績と経営全般における豊富な見識や職務経験は、当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。



候補者番号 **13** ゆ ら なお ゆき
由良 直之 (昭和37年1月24日生) 再任 所有する当社株式の数 **5,600株**

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和59年 4月 当社入社	平成22年 4月 当社東京営業部長
平成15年 8月 当社東京営業部次長	平成23年 6月 当社執行役員東京営業部長
平成15年11月 当社赤坂営業部次長	平成25年 8月 当社執行役員東京統括部長
平成19年 6月 当社赤坂営業部長	平成27年 6月 当社取締役執行役員東京統括部長(現任)

選任の理由 同氏は、東京地区を牽引してきた実績と、さらなる成長に向けた体制整備の経験は、当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本株主総会開始の時をもって、平成27年6月25日開催の第70回定時株主総会において選任いただいた補欠の監査等委員である取締役 伊藤 暁氏の選任の効力が失効しますので、改めて、監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くこととなる場合に備え、全ての監査等委員である取締役の補欠として、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。



い どう さとる
伊藤 暁 (昭和19年10月3日生) 再任 所有する当社株式の数 **0株**

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

昭和43年 4月 株式会社岐阜新聞入社	平成15年 6月 同社常勤監査役
昭和46年 5月 中京テレビ放送株式会社入社	平成19年 6月 当社監査役
平成12年 6月 同社取締役経理局長	平成27年 6月 当社監査役退任

選任の理由 同氏は、経理部門の経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的な見識をもって当社の経営体制に適切な提言をいただけるため、補欠の監査等委員である取締役として適任と判断しました。

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 伊藤 暁氏は、補欠の社外取締役候補者であります。

以 上

1 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安、原油安等に伴う企業業績の上振れ期待や雇用情勢の回復が見られましたが、個人消費が伸び悩んだこともあり、景気回復は緩やかなものとなりました。一方、原油価格は下げ止まりの兆しが見えるものの、依然として新興国経済の下振れリスクや、円高の進行による減速感が強まるなど、先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落などが続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境下において当社グループは、創業80周年「進化の年」の会社方針のもと、当期迎えた創業80周年を機に、社員一人ひとりが、そして会社が進化しレベルアップすることにより今後も持続的に発展していく企業でありたい。そのような新たな進化のはじまりの年にしたいと考え、当社グループの強みである総合力を活かした積極的な販促体制により業績向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は157億27百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1億22百万円(前年同期は営業損失92百万円)、経常利益は2億61百万円(前年同期比533.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億51百万円(前年同期比668.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業

一般商業印刷物の売上高は折込チラシなどが減少しましたが、主力製品であるカタログや会報などの定期刊行物の増加により112億80百万円(前年同期比0.4%増)となりました。また、包装印刷物の売上高はパッケージなどの減少により21億49百万円(前年同期比0.9%減)、出版印刷物の売上高は18億9百万円(前年同期比6.6%増)、合計売上高は152億39百万円(前年同期比0.9%増)となり、営業利益は67百万円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

イベント事業

売上高は大型イベントの開催等により5億13百万円(前年同期比66.8%増)と大きく増加し、営業利益は52百万円(前年同期比1,209.7%増)となりました。

2 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、8億17百万円であり、主に合理化・省力化を目的とした機械装置の購入(リース資産を含む)のため7億69百万円、車両運搬具購入その他に47百万円を投資いたしました。

3 資金調達の状況

当連結会計年度中の重要な該当事項はありません。

4 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、国内景気は、企業の設備投資は堅調に推移するものの、個人消費の不振やさらなる円高の進行など、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

印刷業界におきましては、印刷需要の減退や価格競争の激化などにより、市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境下において当社グループは、「見える化推進の年」を会社方針としました。企業内に存在する問題を可視化し、認識を共有することで、見えてきたさまざまな課題を解決していく一年にしていきたいと考えています。

具体的には、次のとおりであります。

- ① 商業印刷分野、パッケージ印刷分野、IPS分野、メディア事業分野など、総合力を強化して、複合的かつ複雑なビジネス展開、新事業を展開し、また、それに伴う人材育成、組織体制をスピードを上げて構築してまいります。また、単に印刷物を供給するという製造業としての側面から、顧客側へのサービス業へ、さらには、情報を管理する新ビジネスモデル展開へ発展させ、業態そのものの方向性を変えてまいります。
- ② 市場や顧客に対して、当社グループの強みである「総合力」を活かして、積極的な販促展開を行い、全方位型営業受注体制を強化するとともに、顧客側の視点に立ったマーケティング発想での営業展開ができる体制をより強化してまいります。そして、顧客側の指示による提案ではなく、要望を先取りした適正適時の自主提案を心掛け、顧客満足度を高めてまいります。
- ③ 印刷価格の下落やチラシの低迷に伴い、従来のやり方では利益が創出できない状況になってきており、現有の人員での生産加工高を上げるため、各プロセスの統廃合、工場間の負荷量の平準化、人員の見直しを行い、最新設備の導入メリットを十分に活かせる生産体制を確立してまいります。
- ④ 「人」の育成をメインテーマに、将来を担う優秀な人材の採用と、階層別、職種別の研修など社員の成長を支援する教育体制の構築を実施してまいります。また、社員一人ひとりが個人の目標を明確にして、目標達成度や成果を評価するための目標管理制度と、能力主義の比率を高めた公正な人事考課制度を目指して整備してまいります。
- ⑤ 品質マネジメント、環境マネジメント、個人情報保護システムの適正運用をベースとした上で、一社責任体制を強化しつつ、品質保証された製品を安定供給することによって、お客様からの信頼を向上させていくとともに、品質教育の機会を増やし、社員のやる気を引き出し、現場力の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

5 財産及び損益の状況

①企業集団の財産及び損益の状況は、次のとおりであります。

区 分		第68期	第69期	第70期	第71期(当連結会計年度)
		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	(百万円)	—	—	15,360	15,727
経常利益	(百万円)	—	—	41	261
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	19	151
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	1.15	8.80
総資産	(百万円)	—	—	18,083	18,075
純資産	(百万円)	—	—	10,050	9,781

(注) 当社では、第70期より連結計算書類を作成しております。

②当社の財産及び損益の状況は、次のとおりであります。

区 分		第68期	第69期	第70期	第71期(当事業年度)
		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	(百万円)	14,313	15,215	14,974	15,071
経常利益	(百万円)	129	253	28	193
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	58	△324	2	112
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	3.42	△18.86	0.13	6.51
総資産	(百万円)	17,495	17,549	17,844	17,673
純資産	(百万円)	10,262	9,950	10,226	9,976

6 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日本イベント企画株式会社	50百万円	100.0%	各種イベントの企画、運営
Sun Messe(Thailand)Co.,Ltd.	2百万タイバツ	72.6%	パッケージ印刷物、商業印刷物の販売

7 主要な事業内容

当社グループは、デザイン、製版、印刷、製本及びこれらに関連する付帯事業を中心とした印刷事業並びにイベント事業を営んでおります。なお、主要品目及び事業内容は、次のとおりであります。

区 分	主要品目及び事業内容
印刷事業	会社案内、入社案内、入学案内、社内報、新聞、製品カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、証券、各種ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、CD-ROM・DVD-ROM各種タイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ、DPS(データプリントサービス)、POD(プリントオンデマンド)、パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、宅配袋、ダンボールケース、取扱説明書、社史、年史、記念誌、月刊誌、行政広報、一般書籍
イベント事業	各種イベントの企画、運営

8 主要な事業所及び工場

会社名	区 分	名 称	所在地
サンメッセ株式会社	当 社	本社	岐阜県大垣市
		東京支店	東京都江東区
		大阪支店	大阪市中央区
		名古屋支店	名古屋市中区
		愛岐支店	愛知県一宮市
		岐阜支店	岐阜県岐阜市
		津営業所	三重県津市
		滋賀営業所	滋賀県彦根市
		京都営業所	京都市下京区
		岡崎営業所	愛知県岡崎市
		本社工場	岐阜県大垣市
中工場	岐阜県大垣市		
西工場	岐阜県大垣市		
日本イベント企画株式会社	子会社	本社	岐阜県大垣市
Sun Messe(Thailand)Co.,Ltd.	子会社	本社	タイ王国バンコク

(注) 1. 平成27年7月にサンメッセ情報館は、廃止いたしました。
2. 平成27年8月に日本イベント企画株式会社は、岐阜県大垣市に移転しております。

9 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
739名	12名減

(注) 上記の従業員数には、嘱託30名、パート162名は含まれておりません。

②当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	556名	13名減	41.0歳	19.7年
女 性	168名	—	35.2歳	14.4年
合 計	724名	13名減	39.7歳	18.5年

(注) 上記の従業員数には、他社への出向者1名、嘱託30名、パート162名は含まれておりません。

10 主要な借入先

借 入 先	借 入 額(百万円)
株式会社大垣共立銀行	561
株式会社十六銀行	360
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社三井住友銀行	200

2 会社の株式に関する事項

- 1 発行可能株式総数 60,000,000株
- 2 発行済株式の総数 17,825,050株
(自己株式622,694株含む。)
- 3 株主数 6,817名

4 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社デンコウ	1,619,840	9.41
株式会社大垣共立銀行	857,000	4.98
田中茂宏	605,800	3.52
田中和子	543,548	3.15
田中勝英	531,500	3.08
田中良幸	528,112	3.06
田中尚安	523,136	3.04
田中義一	515,810	2.99
サンメッセ従業員持株会	470,200	2.73
株式会社十六銀行	340,400	1.97

(注) 1. 当社は自己株式 622,694 株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

1 取締役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
※田中 良幸	取締役会長	日本イベント企画株式会社 代表取締役会長
※田中 勝英	取締役副会長	日本イベント企画株式会社 代表取締役社長
※田中 義一	取締役社長	
田中 尚一郎	取締役 専務執行役員営業本部長	Sun Messe(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長
水谷 和則	取締役 常務執行役員営業副本部長 兼岐阜統括部長兼本社営業部長	
今井 稔	取締役 常務執行役員営業副本部長 兼愛知統括部長	
伊東 覚	取締役 常務執行役員製造本部長	
長井 芳郎	取締役 執行役員購買本部長兼購買部長	
竹林 啓路	取締役 執行役員総務部長	
橋本 勝之	取締役 執行役員大阪統括部長 兼大阪営業部長	
千代 耕司	取締役 執行役員管理本部長兼経理部長	
衣斐 輝臣	取締役 執行役員製造副本部長兼本社工場長	
由良 直之	取締役 執行役員東京統括部長	
松井 巖	取締役 (常勤監査等委員)	
長屋 英機	取締役 (監査等委員)	
石岡 秀夫	取締役 (監査等委員)	税理士 (石岡秀夫税理士事務所代表)

(注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 当社は、平成 27 年 6 月 25 日付で監査等委員会設置会社に移行しました。
3. 取締役及び監査役の異動

平成 27 年 6 月 25 日開催の第 70 回定時株主総会における異動

橋本 勝之 取締役就任
千代 耕司 取締役就任
衣斐 輝臣 取締役就任
由良 直之 取締役就任
松井 巖 取締役退任
木村 伸男 取締役退任
長屋 英機 監査役退任
伊藤 暁 監査役退任
石岡 秀夫 監査役退任
松井 巖 取締役(監査等委員)就任
長屋 英機 取締役(監査等委員)就任
石岡 秀夫 取締役(監査等委員)就任

平成 27 年 6 月 25 日開催の取締役会における異動

	(新)	(旧)
田中尚一郎	専務執行役員	常務執行役員
水谷 和則	常務執行役員	執行役員
今井 稔	常務執行役員	執行役員
伊東 覚	常務執行役員	執行役員

4. 当事業年度中の取締役の担当業務の異動

	(新)	(旧)
平成 27 年 8 月 1 日		
水谷 和則	常務執行役員営業副本部長 兼岐阜統括部長兼本社営業部長	常務執行役員営業副本部長 兼岐阜・ソリューション統括部長兼本社営業部長
伊東 覚	常務執行役員製造本部長	常務執行役員製造本部長兼生産管理部長
竹林 啓路	執行役員総務部長	執行役員品質保証室長
橋本 勝之	執行役員大阪統括部長兼大阪営業部長	執行役員大阪営業部長
千代 耕司	執行役員管理本部長兼経理部長	執行役員経理部長
衣斐 輝臣	執行役員製造副本部長兼本社工場長	執行役員管理本部長兼総務部長

5. 当事業年度末日後の取締役の担当業務の異動

	(新)	(旧)
平成 28 年 4 月 1 日		
伊東 覚	常務執行役員製造本部長 兼生産管理部長	常務執行役員製造本部長

- 取締役（監査等委員）長屋英機、石岡秀夫の両氏は、社外取締役であります。
- 取締役（監査等委員）石岡秀夫氏は、税理士として企業税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 当社は、取締役（監査等委員）長屋英機、石岡秀夫の両氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- 取締役松井巖氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

2 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役（監査等委員である者を除く）	15 名	126,316 千円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 名 (2 名)	9,016 千円 (4,252 千円)
監査役 （うち社外監査役）	3 名 (2 名)	2,606 千円 (1,018 千円)
合計	21 名	137,938 千円

- (注) 1. 取締役（監査等委員である者を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
2. 上記には、平成 27 年 6 月 25 日開催の第 70 回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 2 名及び監査役 1 名（社外監査役 1 名）を含んでおります。

- 監査役 2 名（うち社外監査役 1 名）は、監査役を退任し、取締役（監査等委員）に就任したため、監査役に対する支給額は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、取締役（監査等委員）に対する支給額は移行後の期間に係るものであります。
- 当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した 18,049 千円（取締役（監査等委員である者を除く）15 名分 17,377 千円、取締役（監査等委員）3 名分 466 千円（うち社外取締役 2 名分 202 千円）、監査役 3 名分 206 千円（うち社外監査役 2 名分 118 千円））を含んでおります。
- 監査等委員会設置会社移行前の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成 18 年 6 月 27 日開催の第 61 回定時株主総会においてそれぞれ年額 360,000 千円以内及び年額 48,000 千円以内と決議いただいております。
- 取締役（監査等委員である者を除く）及び取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成 27 年 6 月 25 日開催の第 70 回定時株主総会においてそれぞれ年額 200,000 千円以内及び年額 20,000 千円以内と決議いただいております。

3 社外役員等に関する事項

1 重要な兼職先と当社との関係

取締役（監査等委員） 長屋 英機
該当事項はありません。

取締役（監査等委員） 石岡 秀夫

石岡秀夫税理士事務所の代表を兼務しております。なお、当社と当該事務所との間に特別な利害関係はありません。

2 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動内容
取締役 （監査等委員）	長屋 英機	平成 27 年 6 月 25 日就任後、当事業年度開催の取締役会 13 回のうち全てに出席し、また、監査等委員会においても 10 回のうち全てに出席し、報告事項や決議事項及び監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ、主に経験豊富な企業経営に基づく観点から意見を述べております。
取締役 （監査等委員）	石岡 秀夫	平成 27 年 6 月 25 日就任後、当事業年度開催の取締役会 13 回のうち全てに出席し、また、監査等委員会においても 10 回のうち全てに出席し、報告事項や決議事項及び監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ、主に税理士としての専門的見地から意見を述べております。

(注) 取締役（監査等委員）の両氏は、上記のほか監査役として、当事業年度の平成 27 年 5 月までに開催された取締役会 3 回及び監査役会 2 回の全てに出席しております。

5 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	17,000千円
② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検討し、適切と判断したため、その報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合には、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、上記の他、会計監査人の職務遂行に支障があると判断した場合には、監査等委員会は、その事実に基づき会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、株主総会に提出する「会計監査人の解任又は不再任」に関する議案の内容を決定いたします。

6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、次のとおり決議しております。

- ① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の順守を確保するため、順守すべき事項を「社員行動基準」として定め、当社グループの取締役等及び使用人に周知徹底を図る。
 - ・ 当社は、コンプライアンス（法令順守）に関する規程の制定及び内部通報制度を構築するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、運用管理する。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 当社は、社内規程に基づき、各種会議等の議事録を作成保存するとともに、重要な職務の執行及び決裁に係る情報について記録し、適切に管理する。
- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社は、リスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、運用管理する。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、職務権限に関する規程を制定し、監査室が運用状況を監視する。
- ⑤ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (i) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・ 当社は、関係会社の管理に関する規程に基づき子会社を管理し、子会社は、業務執行状況、財務状況等を定期的に報告するものとする。
 - (ii) 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社は、関係会社の管理に関する規程に基づき子会社を管理し、当社及び子会社のリスクに関して定める規程を制定するとともに、リスク管理委員会を設置し、運用管理する。
 - (iii) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正を確保するため、当社取締役等を派遣し、業務執行の監督、監査する。
 - (iv) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、当社及び子会社のコンプライアンス（法令順守）に関する規程の制定及び内部通報制度を構築するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、運用管理する。
- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査等委員会が求めた場合は、監査等委員会の職務遂行を補助するため、監査スタッフを置く。

7 上記6の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会
の指示の実効性の確保に関する事項

・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人（監査スタッフ）は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令には服さず、その任命、異動については、監査等委員会の同意を要するものとする。

8 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会に対し、規模や業態等に応じて次の事項を遅滞なく報告するものとする。

- ・ 会社に著しい影響を及ぼすおそれのある事実
- ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令、定款に違反する行為
- ・ 内部通報制度による運用及び通報の状況
- ・ 毎月の経営状況の重要な事項
- ・ 内部監査結果の状況

9 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・ 当社は、当該報告をしたことを理由として通報者に対し、不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を内部通報に関する規程に明記しております。

10 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

・ 当社は、監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払等を請求したときは、当該費用等が監査等委員の職務執行に必要なと認められる場合を除き、当該費用等を負担し、速やかに処理する。

11 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・ 代表取締役社長と半期ごとに1回、監査室と四半期ごとに1回の意見・情報交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指す。

2 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

1 コンプライアンス及びリスク管理に対する取り組み

当社は取締役及び社員に対して、コンプライアンスの重要性の理解とその順守を推進するために、企業活動の基本行動をまとめた「企業行動憲章」を策定するとともに、社員のビジネス活動における指針「社員行動指針十訓」や基本的で重要な基準をまとめた「社員行動基準」を定めております。また、広く周知させるために社内イントラや毎年発行する社員手帳へ掲載し、全社員への浸透を図っております。取締役会には、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会が出された問題点を経営陣が適宜報告を行い、レビューを行っております。

2 内部監査に対する取り組み

監査室が、年間の監査計画に基づき当社各部門の内部監査を実施し、監査結果を代表取締役及び監査等委員会に報告しております。

3 グループ管理体制

毎月開催される取締役会で子会社の担当取締役から経営状況等の報告を受け、現況を把握できる体制としております。

4 監査等委員会の職務執行

監査等委員は、取締役会等の重要な会議等を通じ、取締役等から業務執行の報告を受けるとともに、その意思決定の過程や内容について監督を行っております。また、監査等委員会は、監査室が行った内部監査の報告を受けるほか、監査室と定期的に意見交換を行うなどしており、効果的な監査が実施されております。

7 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは毅然とした態度で臨み、公序良俗に反する行為をしないことを基本方針としております。

- 1** 反社会的勢力排除に向けた取り組みについて、「企業行動憲章」「社員行動基準」その他社内規程に定め、毅然とした態度で反社会的勢力との関係を遮断排除することとしております。
- 2** 対応統括部署を総務部とし、反社会的勢力からの不当要求に対応することとしております。
- 3** 警察や弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築し、反社会的勢力の情報収集、排除に努めております。

8 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

この方針のもと、期末配当金につきましては、平成28年5月20日開催の取締役会において、普通配当を1株当たり3円とし、創業80周年を迎えた記念配当として1円を加え、1株当たり4円と決議し、平成28年6月10日を支払開始日とさせていただきました。これにより、平成27年12月10日に中間配当として1株当たり3円を実施しておりますので、当事業年度の配当金は1株当たり7円となります。

今後につきましても基本方針を維持しつつ、中長期的な設備計画、事業展開を図る中で、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、一層の株主価値向上を目指し、経営成績を考慮した配当政策を実施してまいります。

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,293,367	流動負債	5,047,220
現金及び預金	2,517,534	支払手形及び買掛金	2,010,329
受取手形及び売掛金	3,559,310	短期借入金	1,650,000
電子記録債権	368,980	1年内返済予定の長期借入金	81,726
製品	102,806	未払法人税等	167,400
仕掛品	287,746	賞与引当金	279,052
原材料及び貯蔵品	104,738	その他	858,713
繰延税金資産	169,326	固定負債	3,246,165
その他	186,368	長期借入金	189,870
貸倒引当金	△ 3,444	役員退職慰労引当金	354,772
固定資産	10,781,941	退職給付に係る負債	2,624,380
有形固定資産	7,244,035	その他	77,143
建物及び構築物	1,725,252	負債合計	8,293,386
機械装置及び運搬具	2,018,675	(純資産の部)	
土地	3,338,340	株主資本	9,275,952
その他	161,766	資本金	1,236,114
無形固定資産	55,348	資本剰余金	1,049,534
投資その他の資産	3,482,557	利益剰余金	7,395,588
投資有価証券	2,810,840	自己株式	△ 405,285
繰延税金資産	499,764	その他の包括利益累計額	498,839
その他	183,310	その他有価証券評価差額金	803,734
貸倒引当金	△ 11,357	為替換算調整勘定	737
		退職給付に係る調整累計額	△ 305,632
		非支配株主持分	7,130
		純資産合計	9,781,922
資産合計	18,075,308	負債・純資産合計	18,075,308

連結損益計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (単位：千円)

科目	金額	
売上高		15,727,531
売上原価		12,563,295
売上総利益		3,164,235
販売費及び一般管理費		3,041,481
営業利益		122,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,345	
不動産賃貸料	58,479	
その他	71,595	185,420
営業外費用		
支払利息	15,590	
不動産賃貸費用	21,407	
その他	9,734	46,731
経常利益		261,443
特別利益		
固定資産売却益	33,976	
投資有価証券売却益	28,673	
補助金収入	148,333	
その他	1,090	212,073
特別損失		
固定資産売却廃棄損	5,347	
固定資産圧縮損	148,333	
その他	17,762	171,442
税金等調整前当期純利益		302,073
法人税、住民税及び事業税	187,128	
法人税等調整額	△ 42,040	145,088
当期純利益		156,985
非支配株主に帰属する当期純利益		5,643
親会社株主に帰属する当期純利益		151,341

連結株主資本等変動計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,114	1,049,534	7,347,460	△ 405,285	9,227,825
当期変動額					
剰余金の配当			△ 103,214		△ 103,214
親会社株主に帰属する当期純利益			151,341		151,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	48,127	—	48,127
当期末残高	1,236,114	1,049,534	7,395,588	△ 405,285	9,275,952

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
	1,063,348	219	△ 241,832	821,735	902	10,050,462
						△ 103,214
						151,341
	△ 259,614	518	△ 63,799	△ 322,895	6,228	△ 316,667
	△ 259,614	518	△ 63,799	△ 322,895	6,228	△ 268,539
	803,734	737	△ 305,632	498,839	7,130	9,781,922

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	6,986,222	流動負債	4,907,253
現金及び預金	2,464,768	支払手形	362,386
受取手形	704,080	買掛金	1,592,916
電子記録債権	368,980	短期借入金	1,610,000
売掛金	2,591,597	1年内返済予定の長期借入金	81,726
製品	102,730	リース債務	34,307
仕掛品	286,538	未払金	134,472
原材料及び貯蔵品	104,738	未払費用	545,745
前払費用	9,842	未払消費税等	43,190
繰延税金資産	165,279	未払法人税等	145,749
その他	191,110	前受金	9,154
貸倒引当金	△ 3,446	預り金	22,247
固定資産	10,687,448	前受収益	1,533
有形固定資産	7,239,268	賞与引当金	276,000
建物	1,705,231	設備関係支払手形	34,714
構築物	20,021	設備関係未払金	12,359
機械及び装置	1,971,202	その他	748
車両運搬具	43,079	固定負債	2,790,289
工具、器具及び備品	65,711	長期借入金	189,870
土地	3,338,340	リース債務	69,520
リース資産	95,682	退職給付引当金	2,169,608
無形固定資産	54,858	役員退職慰労引当金	353,668
借地権	950	その他	7,622
ソフトウェア	46,865	負債合計	7,697,543
リース資産	1,066	(純資産の部)	
電話加入権	5,933	株主資本	9,172,392
施設利用権	42	資本金	1,236,114
投資その他の資産	3,393,321	資本剰余金	1,049,534
投資有価証券	2,810,590	資本準備金	1,049,534
関係会社株式	52,500	利益剰余金	7,292,028
出資金	1,006	利益準備金	114,949
破産更生債権等	2,721	その他利益剰余金	7,177,079
長期前払費用	78,662	別途積立金	6,000,000
繰延税金資産	362,641	繰越利益剰余金	1,177,079
会員権	54,923	自己株式	△ 405,285
その他	41,631	評価・換算差額等	803,734
貸倒引当金	△ 11,357	その他有価証券評価差額金	803,734
資産合計	17,673,670	純資産合計	9,976,126
		負債・純資産合計	17,673,670

損益計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		15,071,484
売上原価		12,118,524
売上総利益		2,952,959
販売費及び一般管理費		2,902,044
営業利益		50,915
営業外収益		
受取利息及び配当金	56,384	
不動産賃貸料	63,029	
その他	71,554	190,969
営業外費用		
支払利息	15,713	
不動産賃貸費用	22,537	
その他	10,122	48,372
経常利益		193,512
特別利益		
固定資産売却益	33,975	
投資有価証券売却益	28,673	
補助金収入	148,333	
その他	1,090	212,072
特別損失		
固定資産売却廃棄損	4,027	
固定資産圧縮損	148,333	
その他	17,762	170,122
税引前当期純利益		235,462
法人税、住民税及び事業税	162,331	
法人税等調整額	△ 38,900	123,430
当期純利益		112,031

株主資本等変動計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金計
		準備金	剰余金計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,168,261	7,283,211
当期変動額							
剰余金の配当						△ 103,214	△ 103,214
当期純利益						112,031	112,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,817	8,817
当期末残高	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	6,000,000	1,177,079	7,292,028

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	△ 405,285	9,163,575	1,063,348	1,063,348	10,226,924
		△ 103,214			△ 103,214
		112,031			112,031
			△ 259,614	△ 259,614	△ 259,614
	-	8,817	△ 259,614	△ 259,614	△ 250,797
	△ 405,285	9,172,392	803,734	803,734	9,976,126

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

<u>独立監査人の監査報告書</u>		平成28年5月16日
サンメッセ株式会社 取締役会 御中	有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 ㊟ 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 ㊟	
<p>当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、サンメッセ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。</p>		
<p>連結計算書類に対する経営者の責任 経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p>		
<p>監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。</p> <p>監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。</p> <p>当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。</p>		
<p>監査意見 当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p>		
<p>利害関係 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>		
以 上		

会計監査人の監査報告書 謄本

<u>独立監査人の監査報告書</u>		平成28年5月16日
サンメッセ株式会社 取締役会 御中	有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 ㊟ 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 ㊟	
<p>当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、サンメッセ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。</p>		
<p>計算書類等に対する経営者の責任 経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p>		
<p>監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。</p> <p>監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。</p> <p>当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。</p>		
<p>監査意見 当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p>		
<p>利害関係 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p>		
以 上		

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び各事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月20日

サンメッセ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 松 井 巖 ㊟

監 査 等 委 員 長 屋 英 機 ㊟

監 査 等 委 員 石 岡 秀 夫 ㊟

(注) 監査等委員 長屋英機及び石岡秀夫は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

社会やお客様のニーズを先取りする機構改革を積極的に推進。持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

ペーパーレス化に伴う印刷需要の減少や、同業者間での受注競争による受注単価の低下など、事業環境の大きな変化により印刷業界においても淘汰、再編の動きが活発化し、非常に厳しい経営環境が続いております。このような環境下において当社グループの強みである「総合力」を活かすべく、お客様の社会課題の解決にお応えするための、戦略的な組織機構の改革を積極的に推進しております。

卓越した商品知識を武器に
グローバルにビジネスを展開

2011年
新設

C&R部

一般消費財の製品パッケージや、POP、什器などの店頭販促ツールを主に手掛け、大手外資系企業を中心に営業活動を展開しております。豊富な製品知識と高い提案力、対応力で高いご評価をいただいております。

2012年
新設

サンメッセタイランド株式会社

C&R部における取引が拡大したことにより、サンメッセタイランド(株)を2012年に設立いたしました。同社は創立3年目にあたる2015年12月期において黒字化を達成。規模は小さいですが、順調に発展を遂げております。



設立時メンバー

2014年
新設

営業開発部

岐阜県内の企業・団体を中心に、地域密着型での営業展開を図るセクションです。特に「教育」「金融」「公共」という3つのカテゴリに関しては、社会情勢の中からトレンドを見つけ、得意先に有益な商材をご提供できるよう営業活動を推進しております。お客様と密度の濃いリレーションを図ることで、着実に実績を上げているスペシャリスト集団です。

「教育」「金融」「公共」の
営業スペシャリスト集団

4つの新事業を中心に
ビジネスフィールドを拡大

2016年
新設

営業企画部 ソリューション戦略推進室

総勢130名以上のクリエイターが在籍する営業企画部の中に、新たにソリューション戦略推進室を設置いたしました。同室では、当社が新たな成長戦略として掲げている4つの事業をはじめ、総合力を活かした事業展開の推進を図って参ります。お客様のニーズを捉えたプランニング、クリエイティブをご提供し、お客様の満足度向上に努めて参ります。

TOPICS

コーポレート・コミュニケーション事業

ビジネスパートナーとの協働による、より専門的かつ付加価値の高いサービスをご提供

2015年10月、コーポレート・コミュニケーションツールの企画・制作専門会社である株式会社ファイブ・シーズと業務提携契約を締結。コーポレート・コミュニケーション事業分野における戦略的強化を図りました。また、国内唯一のCSR専門誌を発行する株式会社オルタナとの業務連携を強化。優良企業とのリレーションづくりや、協働による新たなビジネスモデルの創造を図って参ります。



業務提携先である株式会社ファイブ・シーズ代表取締役の越智義和氏(写真左)と当社ソリューション戦略推進室長 田中信康

国内唯一のCSR専門誌「オルタナ」



TOPICS

IPS事業

総合力を活かし、商品券を一社完全受託

プレミアム商品券などの金券について、企画、デザインはもちろんのこと、偽造防止対策、可変印刷、アセンブリーなど全ての作業を社内一貫生産体制で受託しております。

静脈認証とパスワード入力により、入退室が厳しく管理されたフロアでの可変印刷やアセンブリーは、多くのお客様から高い信頼を得ております。



TOPICS

ICT事業 パッケージ事業

印刷技術を応用した世界初のスマートフォンVRゴーグルを共同開発

スマホ装着型VRゴーグル「MilboxTouch」を株式会社WHITE、明治大学と共同で開発しました。MilboxTouchの筐体側面に導電性インクで印刷されたTouch Interface Moduleを触ることで、ゴーグルの上からスマートフォンを操作することができます。外部から入力操作ができるスマホ装着型VRゴーグルは、MilboxTouchが世界初となります。



「MilboxTouch」本体



円形部分が導電性インクで印刷された「Touch Interface Module」

IPS事業

コーポレート・コミュニケーション事業

ICT事業

パッケージ事業

コア事業
(印刷)

戦略推進室の主なビジネスフィールド

サンメッセ経営戦略セミナー2015を開催



第2部 パネルディスカッションの様子

お招きし、パネルディスカッションを実施しました。ご参加いただいた多くのお客様から「実務担当者の生の声を聞くことができ、非常に興味深く参考になった」というお声をいただきました。

今後もこのようなセミナーを開催することで、当社のコーポレート・コミュニケーション事業への理解促進とさらなる事業拡大を図って参ります。

平成27年10月22日、当社主催「サンメッセ経営戦略セミナー2015」をウインクあいち(名古屋市)で開催しました。主に取引先企業様への有益な情報提供の場として毎年開催しているもので、今回で4回目となります。

今回のテーマは「統合報告時代における企業経営のComply or Explain」。第一部では当社の業務提携先である株式会社ファイブ・シーズより「統合報告時代の企業プレゼン」というテーマで基調講演を行いました。第二部では「企業報告におけるマテリアリティ視点」をテーマに、当社のお客様でもあるアイカ工業株式会社様、住友理工株式会社様の各ご担当様をパネラーとして

A横全判両面オフセット輪転機を導入

平成27年11月29日、本社工場に小森コーポレーション社製 A横全判両面オフセット輪転機「SYSTEM38S」を新たに導入しました。

印刷準備時間の短縮や損紙削減に効果のある「コモリハイパーステムAI」を搭載。また安定した高い品質を生み出せる単径ブランケット胴や従来機より長いドライヤーゾーンを採用した最新機で、印刷品質はもとより生産性も従来機より大幅に向上しました。このA輪機の導入により、A判が主流である広報誌、パンフレット、カタログへの対応力がますます高まりました。

今後も高品質、短納期という市場のニーズに応えるべく、効果的な活用に努めて参ります。



A横全判両面オフセット輪転機

2つの展示会で当社の技術をアピール

平成27年11月、「メッセナゴヤ2015」(名古屋市)と「ものづくり岐阜テクノフェア2015」(岐阜市)の2つの展示会に出展し、ICT関連製品のプロトタイプを中心に展示をしました。

大垣市の木柙メーカー等との協業で取り組んだコア・ブースター・プロジェクト※の成果である「光柙」。木柙ベースのスマートフォン用スピーカースタンド「奏柙」や当社オリジナル設計の紙製スマートフォン用スピーカースタンド「詠紙」。また、株式会社WHITE様、明治大学様と共同開発を進める「Milbox Touch」や産学官連携による共同開発委託事業で開発した「多視点映像による看護技術タブレット教材」などを展示し、本業を核とした製品開発力をアピールしました。これからも当社ならではの発想力、技術力、製品開発力を通じて、企業価値の向上や社会に貢献して参ります。

※コア・ブースター・プロジェクト…岐阜県内のものづくり企業をはじめ、ソフトウェアエンジニア、デザイナーなど、分野の異なる多様な主体が集まってチームを組成し、短期間で製品を開発、事業化をめざすプロジェクト。当社からは3DCGクリエイター 井戸義智をはじめ、複数の社員が本プロジェクトに参加。



メッセナゴヤ2015



ものづくり岐阜テクノフェア2015

「サステナブル・ブランド国際会議2016 東京シンポジウム」を後援



会場には多くの企業やNPOなどから300名を超える来場者が集まり、国内におけるサステナビリティに対する関心や理解の高まりが感じられました。引き続き2017年春に開催予定の「サステナブル・ブランド国際会議・東京」に向けてサポートするとともに、コーポレート・コミュニケーション事業をはじめとする関連分野における事業展開を推進して参ります。

平成28年2月24日、「サステナビリティ(持続可能性)をビジネスの根幹に取り入れることでブランドの価値を高める」ことを目的に「サステナブル・ブランド」の考え方について話し合う「サステナブル・ブランド国際会議 東京シンポジウム」が虎ノ門ヒルズ(東京)にて開催されました。当社からはソリューション戦略推進室の田中信康が実行委員として参画し、また後援企業としても本シンポジウムをサポートしました。



会場内には当社バナーも掲出された

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数

60,000,000株

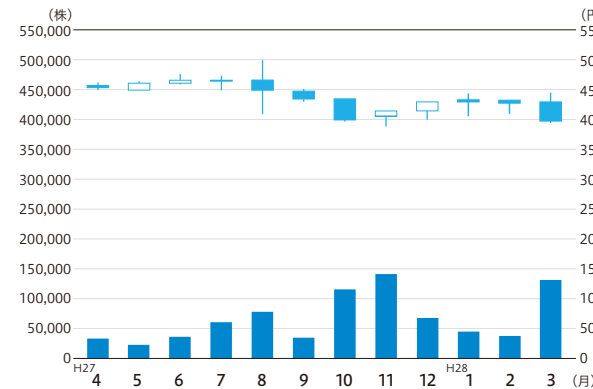
発行済株式の総数

17,825,050株

株主数

6,817名

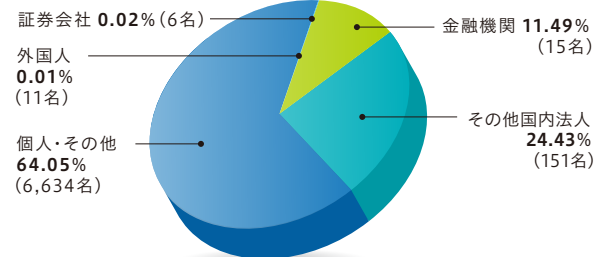
株価推移



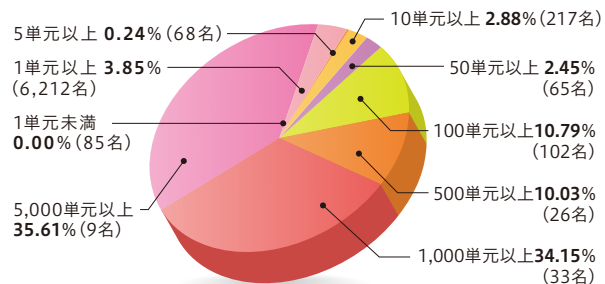
株式分布状況

(注)比率は小数点以下第三位を四捨五入しております

●所有者別株式分布状況(株式数比率)

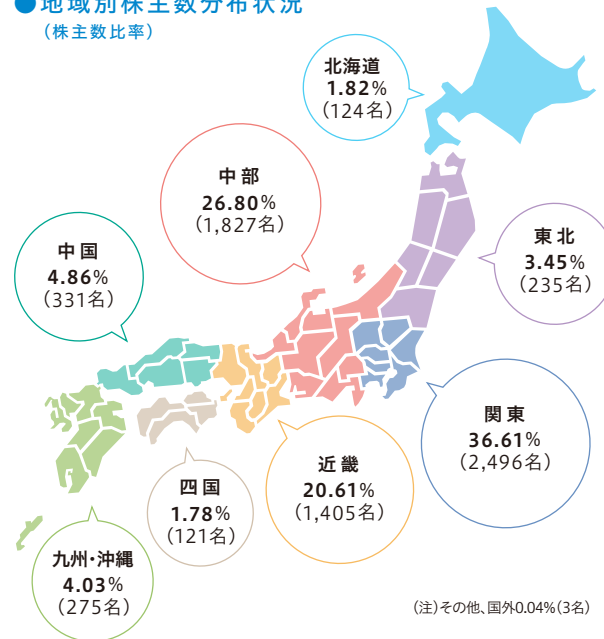


●所有数別株式分布状況(株式数比率)



●地域別株主数分布状況

(株主数比率)



事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 定時株主総会基準日 毎年3月31日(議決権行使株主確定日)
 期末配当基準日 毎年3月31日
 中間配当基準日 毎年9月30日
 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 *公告掲載のホームページアドレス
<http://www.sunmesse.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒460-8685
 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社
 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063
 (電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 全国本支店で行っております。

【お知らせ】

■ 株式に関する住所変更等のご照会及び届出について

株式に関するお手続き(住所、姓名などの変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株式の買取請求など)のご照会及び届出につきましては、取引証券会社にお問い合わせ下さい。

なお、証券会社で口座を開設されていない株主様は、上記の三井住友信託銀行にお問い合わせ下さい。

■ 配当金のお受け取り方法について

配当金領収証による受領方式及び配当金振込口座指定方式に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りや証券会社の口座でもお受け取りができます。お手続きにつきましては、取引証券会社にお問い合わせ下さい。

なお、証券会社で口座を開設されていない株主様は、上記の三井住友信託銀行にお問い合わせ下さい。

■ 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行にお問い合わせ下さい。

ホームページのご案内

サンメッセのホームページでは、企業情報などに関する詳しい情報をご覧いただけます。IR情報(投資家様向け情報)にも、ダイレクトにアクセスいただけますので、こちらもどうぞご利用下さい。

IR情報サイト

<http://www.sunmesse.co.jp/ir/>



株主優待について

毎年3月末日現在の当社株主名簿に、記載または記録された100株以上保有の株主様を対象に、年1回一律1,000円分のクオカードを贈呈しています。

当社
オリジナル
クオカード



※写真はイメージです。